

いま新たに注目を集める

「株式投資型クラウドファンディング」とは何か

クラウドファンディングの概要と種類

クラウドファンディングとは、プロジェクトなどを立ち上げた人や法人に対して、不特定多数の人がインターネットを通じて、購入・寄附・金融といった形態で資金を

新たな資金調達方法として、株式投資型クラウドファンディングが注目されています。株式投資型クラウドファンディングの仕組みと企業にとってのメリット・デメリットを解説します。

税理士法人ベリーベスト
税理士
竹村 由紀子

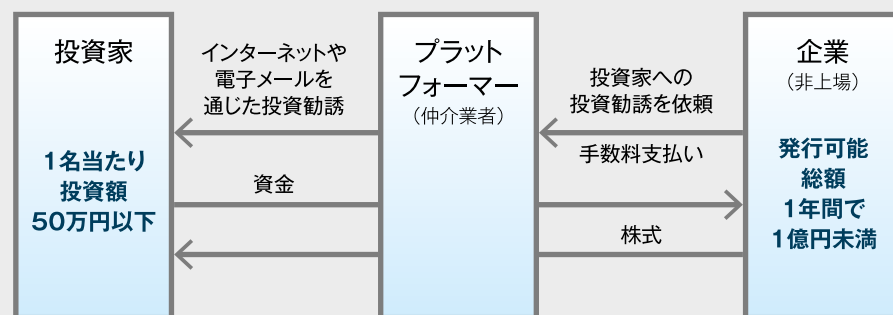


供与する仕組みのことをいいます。クラウドファンディングには、「寄附型」「購入型」「融資型」「ファンド型」「株式投資型」などの種類があり、ここでは株式投資型クラウドファンディングについて説明していきます。

株式投資型クラウドファンディングの仕組み

株式投資型クラウドファンディングは、新規成長企業への成長資金の円滑な供給に資することを目

図表1 株式投資型クラウドファンディングの制度概要



出典：金融庁「事務局説明資料」令和3年2月18日付を基に作成

的として、非上場株式の発行を通じて資金調達を行なうための制度で、2015年5月に創設されました。制度の内容は、ベンチャー企業が非上場株式の発行を通じて個人投資家から資金調達を行なうというものです(図表1)。

図表2 審査時に必要となる主な書類

- 定款(写し)
- 履歴事項全部証明書
- 印鑑証明書
- 会社役員の本人確認書類・経歴・プロフィール
- 株主名簿および新株予約権原簿
- 決算書・税務申告書(写し)
- 納税証明書
- 事業計画書
- 月次試算表
- 資金使途に関する書類
- 事業内容説明書
- 取引先情報
- 借入一覧表および返済計画表・契約書(写し)
- 投資関連契約書
- 労使協定書
- 預金通帳(写し)
- 業務提携の状況に関する書類

等

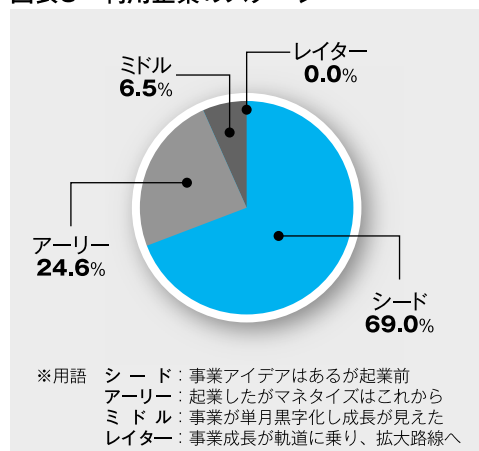
株式投資型クラウドファンディングを利用したい企業は、プラットフォームと呼ばれる仲介業者に図表2の書類を提出し、審査を受ける必要があります。そのうえで、プラットフォームが適当と認めた株式のみを取り扱うことになります。

ことし2月1日時点で認可を受けているプラットフォームは、FUNDINNO、CAMPFIRE Startups、ユニコーン、エンジェルナビ、イークラウドの5社です。

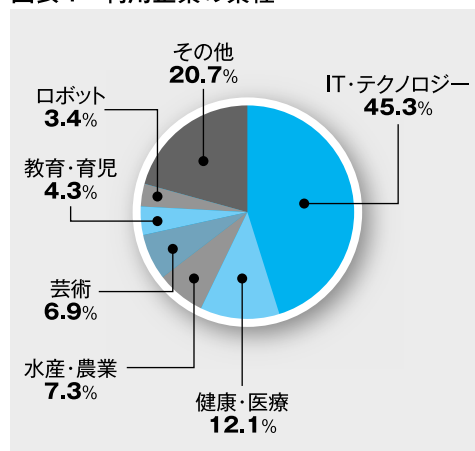
株式投資型クラウドファンディングの利用状況

株式投資型クラウドファンディングを利用した企業は、起業する前の段階にあたるシード期や、実際に起業する段階のアーリー期に

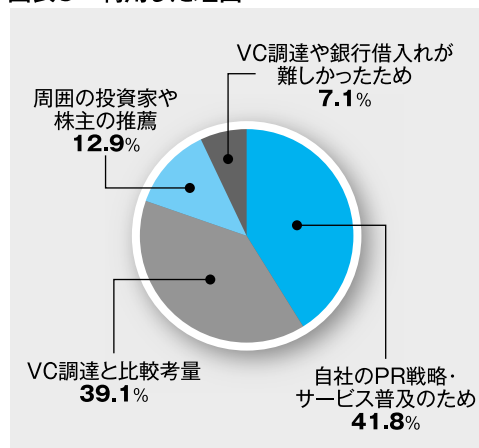
図表3 利用企業のステージ



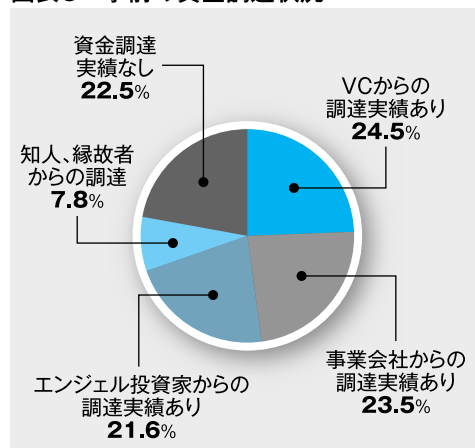
図表4 利用企業の業種



図表5 利用した理由



図表6 事前の資金調達状況



図表3～6 出典：金融庁「事務局説明資料（成長資金の供給のあり方に関する検討）」（令和3年2月18日）

図表7 投資型クラウドファンディングの利用実績

	取扱件数	成約件数	調達総額	平均調達額
2017年	18件	18件	5.1億円	2,859万円
2018年	59件	42件	14.7億円	3,500万円
2019年	54件	32件	9.5億円	2,973万円
2020年	100件	69件	21.7億円	3,159万円
2021年	159件	118件	37.3億円	3,166万円
合計	390件	279件	88.5億円	3,173万円

出典：日本証券業協会データを基に筆者作成

ています（図表6）。

2017年4月に第1号案件が成約して以降、2021年12月末までに合計で279件・累計88億円超の資金調達が、株式投資型クラウドファンディングによって行なわれています。

なお、1件当たりの平均調達額は約3173万円となっています（図表7）。

株式投資型クラウドファンディングを利用するメリット

(1) 利子、返済不要の資金を短期間で調達できる

株式投資型クラウドファンディングでの資金調達期間は、通常1～3か月です。

ここで調達した資金は、借入金ではなく資本であるため、利払いや返済の必要がありません。

(2) 信用力と知名度が高まる

プラットフォームの審査を通過しているため、株式投資型クラウドファンディングは、株式公開と似たような効果があるといえるでしょう。上場企業ほどではないにしても、一定の社会的評価を得ることにより、会社の信用力が高まりますし、プラットフォーム

のサイトで紹介されるため、知名度も上がります。

(3) 外部の目を意識することにより健全な経営を目指すようになる

企業側の経営陣や社員は、株式投資型クラウドファンディングにより、投資をした多くの株主やプラットフォーマー、メディアの視線を感じるようになります。

たとえば、売上と利益だけでなく、環境面や情報公開に対しても目を向けることなどが挙げられます。企業が外部の目を意識することで、健全な経営体制を目指すようになるといえるでしょう。

(4) 社会的な意義を確認できる

株式投資型クラウドファンディングでは、自分たちのビジネスについて、どれだけの共感を世間で得られるのかを測ることができま

(5) 経営権を握られる心配がない

株式投資型クラウドファンディングにおいて、個人投資家（特定投資家を除く）が一企業に投資できる資金は50万円までです。

そのため、多くの人から資金を調達したとしても、経営権に直接的な影響力のある持ち株比率33・4%を超える心配はないといつてよいでしょう。

株式投資型クラウドファンディングを企業が利用するデメリット

(1) 調達できる上限額は1億円未満

株式投資型クラウドファンディングにおいて、1年間に調達できる資金額は、法令で1億円未満と定められています。

この上限額には、クラウドファンディング以外の少人数私募で集めた資金額も含むとされていますが、算定方法が見直され、ことし1月29日からベンチャーキャピタル等で資金を調達していても、それとは別に上限枠まで資金調達ができるようになりました。

(2) 手数料がかかる

株式投資型クラウドファンディングを行なうには、プラットフォーマーに手数料を支払う必要があります。手数料の金額は発行する株式数などにより変わってきますが、一般的な相場としては、株式発行額（資金調達額）の15～20%のコストが発生します。

(3) 応援者が増えるほど事務負担が増える

株式投資型クラウドファンディングを行なうと、短期間で数百人規模の株主が増えることがあります。株主への配当や書類送付といった事務作業も増えるため、負担が大きくなり、コストもかかることとなります。

企業が考慮すべき留意点

(1) 共感を呼ぶ事業計画書の作成

企業が株式投資型クラウドファンディングで資金調達を行なう場合、プラットフォーマーの審査のために、会計関係の書類や事業計画書などを提出する必要があります。

株式投資型クラウドファンディングで必要なのは、数字が並んでいるだけのものではなく、経営陣の熱い思いが伝わるような事業計画書です。プラットフォーマーだけでなく、投資家も共感し、応援したくなるような事業計画書を作成するようにしましょう。

(2) 適正なバリュエーション

バリュエーションとは、会社の経済的な価値のこと입니다。一般的に、株式の発行価格は、バ

リュエーションを発行株式の総数で除す方法で、算出・決定されることとなります。バリュエーションの算定が適切に行なわれないと、適正な株価を算定できず、思うような資金調達ができなくなってしまう可能性があります。

(3) 情報開示

投資を受ける場合、株主となる出資者に対して会社の財務状況や事業計画を開示する必要があります。投資家が合理的な投資判断をするためにも適切な情報開示が求められます。

また、株式投資型クラウドファンディングで1年間に調達できる資金は1億円未満ですが、株式の発行総額が1000万円を超える場合には、有価証券通知書を作成・提出しなければなりません。

(4) 株主構成

先述のとおり、経営権を握られる心配はありませんが、小口の株主が増えることになると、多くの株主を把握・管理することが必要となります。

たけむら ゆきこ 税理士。東京都職員として土地・家屋評価、滞納整理、収用などを経験し、2018年税理士法人ベリーベストに入所。資産税部を経て、現在は資産税・所得税などの仕事に従事している。